

構想段階から現在に至る北九州エコタウン事業の マネジメントモデル分析

北九州市立大学 学生会員 ○勝原 英治

北九州市立大学 正会員 松本 亨

1.はじめに

循環型社会を目指した政策の一つに、地域ゼロエミッションと環境産業振興を目指したエコタウン事業がある(平成18年度1月現在26地域承認)。1997年の第1号承認(北九州市、川崎市、飯田市、岐阜県)から今年で10年を迎えようとしている。

本研究では、第1号承認地域の1つであり、最も成功していると言われる北九州エコタウン事業についての過去10年間の変遷を分析し、その先進事例と成り得た要因、成果を見出す。これは、現在発展段階にある東アジアの循環型経済社会構築に向けた北九州エコタウン事業の経験・知見の有効性、移転可能性の検討に資する。

2.研究手法

エコタウン指定から10年間にわたる北九州エコタウン事業の機能・役割・関連政策の変遷を分析するために、エコタウン事業を中心とした、それに関する過去10年間の年表を製作し、どのようなストーリーで現在に至っているのかを分析する。(注:エコタウン指定から10年間の分析ではあるが、当然それ以前の動向も重要な点は分析に考慮する)

具体的な年表の構成としては図1の項目に留意する。

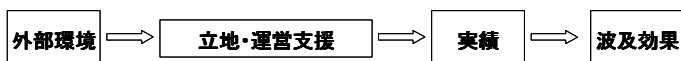


図1: 年表の構成の流れ

各々の項目「外部環境」、「立地・運営支援」、「実績」、「波及効果」のフェーズに分類し、これら4項目から更に具体的なアクター別の動きとして「行政」、「民間(企業)」、「その他(市民)」に注目し、まとめた。

年表構成の概念を図2で示す。まず、「外部環境」よりエコタウン事業を取り組むまでのきっかけ、法制度などが挙げられる。次に「立地・運営支援」により実際に立地するまでの基盤づくりが挙げられる。これはソフト、ハード両面の基盤づくりを考えることが出来る。そして、「実績」とし、実際に北九州エコタウンに立地した企業に視点を当てる。これらにより、北九州エコタウン事業の立地における流れを理解することが出来る。最後に、以上3項目を考慮した

上で、「波及効果」を考える。これは、これまでに述べた要素が達成されることによって、生じるものである。

当然、全ての項目は一定ではなく、時間を経るごとに変化するものである。

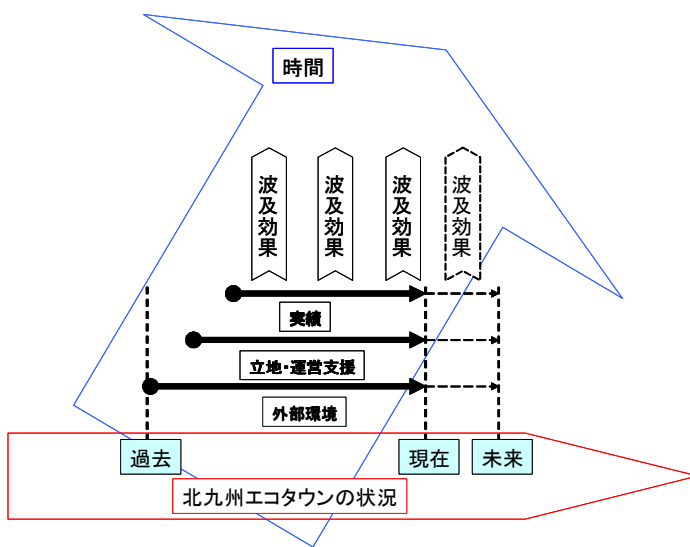


図2: 北九州エコタウン事業の年表による分析概念図

3.研究結果

北九州エコタウンプランの承認前の主な動きとして、北九州市ルネッサンス構想を始めとする響灘開発計画などが挙げられる。ここでは北九州エコタウン事業の基盤となる法律、制度など、行政、民間(企業)、市民(その他)による外部環境の面が強く現れていた。これらのアクターにより承認前の基盤は構成された。

ここではアクター別の全体的な動きについて記述する。まず、「行政」である。行政の主な動きとしては法整備を始めとした民間(企業)の支援体制の確立、市民(その他)への情報公開などがある。

次に民間(企業)である。具体的に図3のようなデータを記載する。これは実績の項目からの表となる。年表から考察すると、やはり外部環境、立地・運営支援の進展が立地運営施設の増加、つまり実績の拡大要因となっていることが分かる。

最後に市民(その他)であるが、全体的に直接の発展要素となっているのではなく、要素どうしをつなげている役割を持つ。

次に個別企業のアクター分析を挙げる。分類としては表1のように分類した。ここでは立地より法整備の時期が異なる以下の2事業を例として記載する。

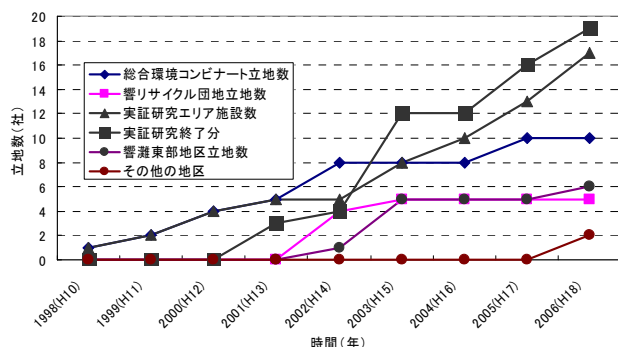


図3: エコタウン事業の時系列グラフ

廃家電リサイクル事業のアクター分析

リサイクル事業勉強会(企業と行政が廃家電の事業化について)[1997]→資源リサイクル産業施設補助金策定[1997]→家電リサイクル法制定[1998]→廃家電リサイクル事業開始[2000]

ペットボトル事業のアクター分析

容器包装リサイクル法制定[1997]→リサイクル事業勉強会(企業と行政がペットボトルの事業化について)[1997]→資源リサイクル産業施設補助金策定[1997]→ペットボトル分別収集開始[1997]→ペットボトルリサイクル事業開始[1998]→他地域のペットボトルリサイクル事業の拡大→ペットボトル収集方法見直し[2002]

上記で挙げた企業はエコタウン事業の一企業であるが、全く同じストーリーを持つ企業はない。このように各企業にはそれぞれの特徴があり、一概に同じようなモデルを構築することは出来ない。しかし、企業として必要な要素を抽出することが出来る。ここでは入口、出口対策、技術競争力などの必要性が挙げられることが分かる。また、表1のような企業分類の企業のヒストリーを分析すると法制度、資本、補助金などの重要性を知ることが出来る。また、これら以外の項目も考えられる。

表1: レジームとアクターの分類例

	企業分類
法制度	立地より法整備が先だった事業
	立地より法整備が後だった事業
	立地が法整備と無関係に始めた事業
資本	大手資本が入っている事業
	大手資本が入っていない事業
補助金	エコタウン事業補助金が入っている事業
	エコタウン事業補助金が入っていない事業

4. まとめ

承認以前から現在までの北九州エコタウン事業を年表

により分析し、研究手法で挙げたような4項目、3アクターに注目した年表により、図4のような分析図を考えることが出来る。前述であったように、今回の年表で注目したのは「外部環境」、「立地・運営支援」、「実績」、「波及効果」の項目の中から民間(企業)、行政、市民(その他)のアクターによるものである。現在の北九州エコタウンのような先進的事業になるには上記の注目した項目をさらに分析することが必要である。

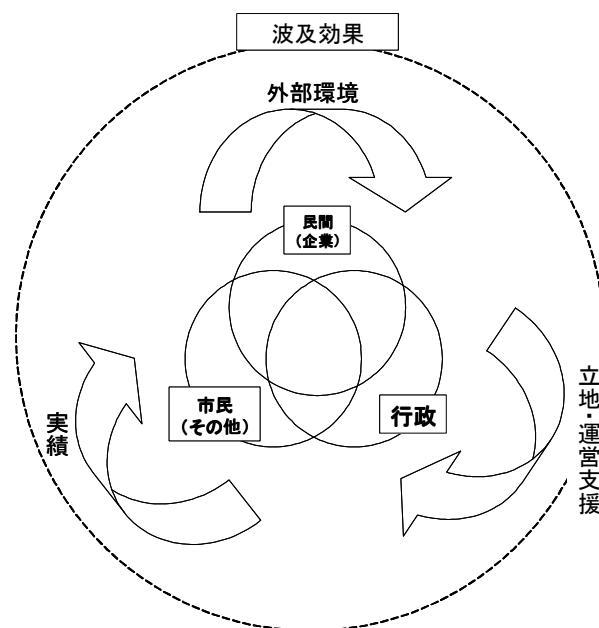


図4: 北九州エコタウン事業のレジームとアクター分析図

次に東アジア(中国)への展開について考える。今日、東アジアにも循環型社会構築へ向けた途上国の動きが進んでいる。北九州エコタウン事業で分析し各要素を考慮し東アジアのEIPへ展開することを提案する。

※ ここではエコタウンではなく、EIP(Eco Industrial Park)とする。

これを東アジアへ適用可能なものは適用し、適用不可能なものはそれに置き換える代替案を考案する必要がある。代替案を考案する際も今回の年表などにより、先進事例を分析し、さらなる東アジアへの適用可能な対策を提案したい。

5. 今後の課題

- ・ 今回の分析では北九州エコタウン事業の分析であるが、同時期から承認され、同様に先進事例として挙げられる他地域のエコタウン事業なども考慮に入れることにより、さらに体系化した分析を目指す。
- ・ レジーム・アクター分析などの手法を深めることにより、さらに分析を深耕する必要がある。